

# (総括評価表) 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

## 現状と課題

・令和2年(2020年)7月3日夜に梅雨前線が九州北部地方まで北上し、九州では大気の状態が非常に不安定となり、4日までの2日間で、7月の平均雨量約1カ月分を観測する大雨となりました。

・特に、球磨川流域では線状降水帯が形成され、時間雨量30mmを超える激しい雨が4日未明から朝にかけて、8時間にわたって連続して降り続けました。

・このため、球磨川流域を中心に多数の家屋浸水や土砂災害が発生し、県全体で死者65人、行方不明者2人、住家被害7,781棟に上る甚大な被害が生じました。道路、橋梁、鉄道等の交通インフラが深刻な被害を受け、水道・電気・通信等のライフラインも広範囲で寸断しました。

・県内の被害総額は、建築物(住宅関係)約1,668億円、公共土木施設約1,452億円、農林水産関係約1,019億円など、合計約5,330億円となり、昭和以降に県内で発生した災害のうち、熊本地震に次ぐ被害額となっています。

・今回の災害は、超高齢化、人口減少が加速する地域で発生した災害であり、復旧・復興に当たっては、人口流出の防止や地域経済・産業の再生とともに、球磨川流域の清流と共に生き、暮らしていきたいとの被災者の思いに寄り添った復旧・復興が求められます。

## 取組みの方向性

・令和2年(2020年)11月24日に策定した「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に沿って、「生命・財産を守り安全・安心を確保しながら、球磨川流域の豊かな恵みを楽しむ」を基本理念とし、「愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現」を目指します。

・今回の豪雨災害を契機として、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組めます。

## (1) 実現に向けた施策

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み		
【具体的な施策】	R5	事業数 69
		予算額 64,288,137千円
①	すまい・コミュニティの創造	
②	なりわい(生業)・産業の再生と創出	
③	災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	
④	地域の魅力の向上と誇りの回復	

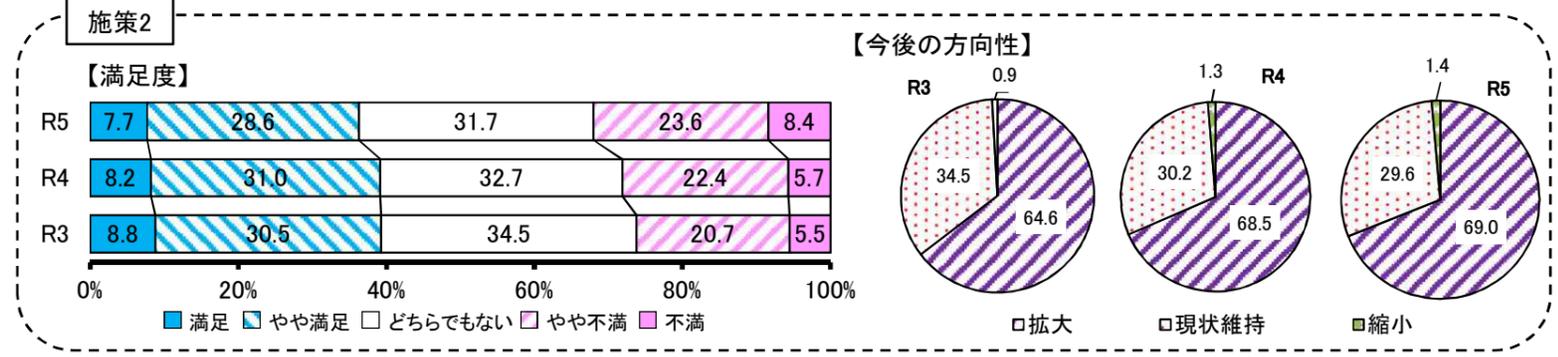
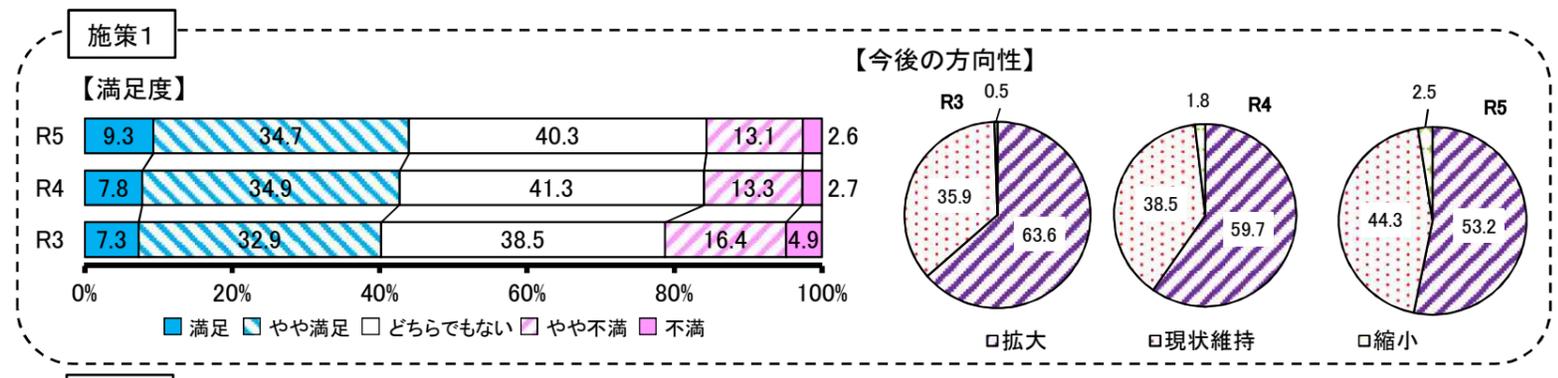
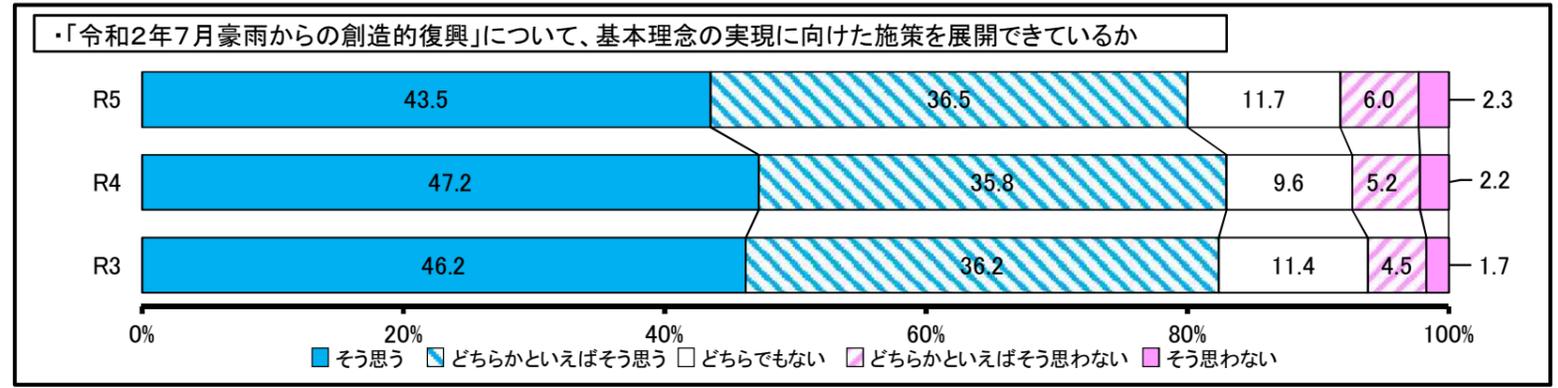
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり		
【具体的な施策】	R5	事業数 68
		予算額 90,047,463千円
①	国土強靱化に向けた取組み	
②	幹線道路の整備	

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み													
1	被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保	-	-	-	-	-	件	-	-	-	完了	-	
2	再建を目指す全ての事業者の事業再開	-	-	141	500	519	件	↗	↗	519	完了	累計	
3	再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧	-	-	3,666	4,725	5,209	件	↗	↗	5,209	完了	累計	
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり													
4	幹線道路の整備進捗率	53.9%	-	55.3	58.6	61.6	%	↗	↗	61.6	66.6%	累計	
5	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	62件/4年	15.5件/年	31	26	20	件	↗	↗	77	65件/4年	4年累計	☆
6	県が育成した防災士の資格取得者数	1,027人	-	1,027	1,188	1,592	人	↗	↗	1,592	1,500人	累計	☆

## (3) 県民アンケート

R5年6月に県内在住の満18歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)の結果です。(回答数629件、回収率41.9%)



(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み

①地域支え合いセンターの運営支援を通じて、7市町村において、3万6千件超の訪問や電話等の被災者支援活動を実施するとともに、同センターと連携し、被災者の意向に沿った住まいの再建支援のため、県独自の5つの支援策により912件の助成を行った。こうした支援により、仮設住宅の入居者の約7割が住まいの再建を実現した。

②被災地のまちづくりと集落再生に向け、人吉市との協定により県が施行する青井被災市街地復興土地区画整理事業について、国の事業認可を取得し事業に着手した。また、日本財団の支援のもと、建築住宅センターや市町村と連携し、くまもとアートポリスプロジェクトとして公民館型みんなの家の整備を進め、第1号が完成した。

③なりわい再建支援補助金により被災事業者の支援を行い、交付決定を行った519件のうち、約9割の455件が復旧を完了した。農林水産基盤の復旧では、営農用機械・施設、林水産施設、応急復旧・自力復旧が全件完了した(累計4,447件)。また、762カ所の農地・農業施設、林道の工事を完了した。

④県管理道路73カ所中60カ所の全面通行止めを解除するとともに、流出した10橋中6橋が復旧工事に着手しており、うち西瀬橋については復旧が完了し、通学や生活道路としての機能が回復した。

⑤鉄道の復旧に向け、県及び市町村で構成する「JR肥薩線再生協議会」を設立し、国・県・JR九州による「JR肥薩線検討会議」との両輪での協議体制が整った。くま川鉄道については、第8回再生協議会において、R7年度中の全線再開を目指す方針が示された。

⑥更なる観光需要喚起のため、人吉・球磨地域をモデル地とするアニメ「夏目友人帳」の影絵の投影やモデル地等を巡るタクシープラン、観光デジタルマップの作成など、周遊を促す取り組みを支援した。人吉温泉の復旧も進み、宿泊施設の復旧率は93.9%となった。

①1日も早い生活再建に向け、住まいの再建意向調査や各支援制度の周知を行うとともに、関係市町村及び地域支え合いセンター等と連携しながら世帯の状況や再建の意向を把握し、一人ひとりに寄り添った支援を行う。

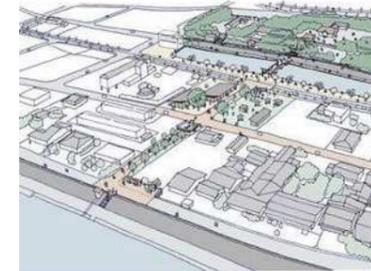
②人吉市が推進する「災害に強く、未来への希望につながる復興まちづくり」を支援する事業として、R10年度の完了に向け、スピード感をもって事業を推進する。みんなの家については、被災地区の創造的復興につながる地域づくりの拠点となるよう、住民の方の意見を反映しながら、R5年度中の7棟完成に向け整備を進める。

③再建を目指す全ての被災事業者の事業再開まで継続して支援を行う。また、農地・農業用施設や林道の早期復旧に向けて、国や市町村と連携して工事に取り組むとともに、災害復旧事業の多い市町村に対し、農業土木や林務の技術職員による技術的支援を継続して実施する。

④引き続き、国直轄代行災害復旧事業に協力するとともに、R5年度中の県管理道路の全面通行止め解消に向け、災害復旧事業を推進する。

⑤肥薩線の復旧により地域にもたらす効果を明らかにしたうえで、持続可能な運行に向けた方策を示す。くま川鉄道については、災害復旧工事に係る支援を行うとともに、上下分離方式導入による事業構造の転換を進める。

⑥宿泊客数は被災前の水準に戻っていないため、市町村と連携して、「あかり」を活用した夜の賑わい創出、球磨川を活用したリバーアクティビティなど、更なる周遊促進や受入態勢の充実を図り、誘客につなげていく。



青井地区の整備イメージ図



人吉市温泉町のみんなの家



人吉水俣線「西瀬橋」  
開通式



人吉城跡のライトアップ  
(人吉市)



林道の復旧(相良村四浦西地区)

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

①近年の気候変動の影響による降雨量の増大を踏まえ、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を具体的に盛り込むとともに、国と県が管理する本川、支川の連携推進を図ったという点で全国初となる「球磨川水系河川整備計画」をR4年8月に策定した。

②大規模災害時に九州の広域防災拠点としての役割を担う新たな防災センターを整備するとともに、過去の災害の記録を伝承し、防災情報の発信拠点となる展示・学習室を防災センター内に設置した。

③県内2カ所目となる「防災道の駅」選定を目指し、道の駅「きくすい」において、非常用電源を備えた防災トイレの整備を行った。また、「九州を支える広域防災拠点構想」において緊急消防援助隊の受援拠点となっている消防学校について、本館等の建替えを含む、施設・設備の充実強化を目的とした消防学校基本構想を策定した。

④九州中央自動車道「矢部清和道路」及び中九州横断道路「大津熊本道路(大津西～合志)」が新規事業化された。さらに、国道3号植木バイパス・熊本北バイパス(熊本西環状道路～須屋高架橋交差点)が開通し、熊本北バイパスにおいては、4車線化が実現した。

①計画に基づく整備を進め、「緑の流域治水」による、球磨川流域の「命と環境の両立」「令和2年7月豪雨からの復旧と創造的復興」「持続可能な発展」を実現する。

②県の広域応援体制の強化や広域応援訓練の実施、広域防災拠点施設の環境整備等に取り組み、広域防災拠点としての実効性を高めるとともに、災害の経験・教訓を次世代に継承するため、展示・学習室を活用していく。

③地域の防災拠点としての役割を果たす、防災道の駅「たのうら」をモデルケースとして、市町村が管理する道の駅の防災機能強化を促進する。消防学校については、教育訓練の充実を図るとともに、策定した基本構想を踏まえ、R8年度末までに本館・寄宿舎を整備する。

④平常時・災害時を問わず安定的にヒトやモノの流れを確保する幹線道路ネットワークの早期実現に向けて、地元自治体等と連携し、国への要望活動を実施する。



県防災センター



防災センター内 展示・学習室



道の駅「きくすい」の  
防災トイレ



「国道3号植木バイパス・  
熊本北バイパス」開通式